

J.S.ミルと女子高等教育—フェミニズムの理論と実践—

J. S. Mill and the Higher Education of Women Theory and Practice on Feminism.

武藏大学総合研究所 研究員
船木惠子

1.はじめに

ミル全集の中にミル自身が作成した 14 間の経済学の問題が記載されている¹。これは 1872 年に、ミルがヒッキンのレディース・カレッジ(その後ケンブリッジ ガートン・カレッジ)の女子学生の経済学の講座のために書いたものである。校長エミリー・デーヴィスの強い意向で、当時カレッジでは「ポリティカル・エコノミー」の講座を開設し、ケンブリッジ大学からジョン・ベン(John Venn)教授を頼んで授業をしていた。しかしテキストの『経済学原理』(以後『原理』とする)3 卷の交換論のところで授業は止まっていた²。デーヴィスは、著者であるミルに学生の試験を依頼した。ミルが亡くなる 1 年前のことである。ミルは快く引き受け、14 間の問題作成に加え女子学生の解答の添削までおこない、もう一回試験を実施したいとデーヴィスに手紙を送っている。しかし 1873 年にミルは亡くなつたためそれは実施できなかつた。

本報告では、J.S.ミルのフェミニズムを、ミルを取り巻く当時の状況を把握し、『原理』や『女性の解放』(以後『解放』とする)という著作が、ヴィクトリア後期の多様な女性運動とどのように関係したのか、またミル自身について、1860 年には出版できなかつた『解放』が 1869 年に出版できたのにはどのような理由が考えられるかを考察する。また、ミルだけでなく、イングリッシュ・ウーマンズ・ジャーナル(以後 EWJ とする)³、ランガム・プレイス・グループ(サークル)⁴、さらにケンジントン・ソサエティ⁵などのフェミニストグループを含めた全体像を考察することにより、ミルのフェミニズムの理解を深めることを目的とする。また、本報告では、従来のミル研究ではあまり踏み込まなかつたイギリス女性史とミルのフェミニズムの「実践」の部分を並立させ、あらためてミルのフェミニズムの多様性や可能性を検証する。

2. イングリッシュ・ウーマンズ・ジャーナルとミル『経済学原理』

EWJ はイギリスの女性問題をはじめて社会問題として取り上げたフェミニスト雑誌であると考える。この雑誌社はランガム・プレイス・グループ(Langham Place Group)のリーダー、ラファエル前派の画家バーバラ・ボディション(Barbara Leigh Smith Bodichon)が 1000 ポンドを投じて、ベドフォード・カレッジの同級生ベッシー・レイナー・パークス(Bessie Rayner Parks)と協力し設立した。系列組織の女性雇用促進協会と共に、リージェント通り、ランガム・プレイス 19 番地に会社をおき、当時としては画期的な図書館、リーディング・ルーム・談話室など、女性のための施設を併設した。ランガム・プレイス・グループとはここに集つた EWJ を中心としたフェミニスト集団のことであり、雇用促進、起業、就職教育も含めて、女性の経済的自立のための活動を行い、中産階級女性の現実問題の解決に対応する女性ネットワークだった。設立当初の目的は「ガヴァネス問題」の解

決であり、1858年3月1日の創刊号⁶は、第一面で「ガヴァネス慈恵協会年次報告書」を分析している。これは1843年に設立されたガヴァネスの困窮に対処する慈恵協会の13年間にわたる活動を記載したもので、編集長ベッキー・レイナー・パークスの記事は、19世紀イングランドの女性の職種は拡大しつつあるが、中産階級の女性に許された唯一の職業が家庭教師であることが「ガヴァネス問題」の根本原因であり、この状況の改善を世間に訴えるものである。パークスはいきすぎた市場の原理によって、ガヴァネスの過剰と低賃金が促進されたと分析する。今までに独身女性の老後の問題を解決するためにガヴァネスの年金制度、ガヴァネス用宿舎などがガヴァネス自身と慈恵協会の双方の努力で整えられてきたにも関わらず、いまだに老齢になったガヴァネスや、家族のために働くなければならない若い女性たちの窮乏にかわりがないのは、まさにこれが「社会問題」であるからだと分析する。パークスは若いうちは家族を背負い、老齢になれば人の世話になることを嫌い、キリスト教倫理とミドルクラスの自尊心の中でストイックに窮乏生活に耐えようとする老ガヴァネスたちの過酷な現状を訴える。パークスは救貧法を批判する経済学者の正義(justice)や、ビジネスの世界の市場主義だけでは真に窮乏する彼女たちを救うことはできず、また政府の救貧法行政すら、まったく血の通ったものではないと批判する。これを今までのように単なる女性問題として無視するのならば、それは罪悪であるという。社会はこの問題を「社会問題」として取り組むこと、そして今まで以上に慈善活動の重要性を理解すること、また一番の解決方法は、自分たちの手であたらしい道を切り開くことが必要だと訴えている。このようにEWJは中産階級の女性たちの深刻な経済問題、「ガヴァネス問題」を個人の問題ではなく社会問題として訴えるために創刊したわけである。

1860年9月号と11月号のEWJの特集記事 *Opinion of John Stuart Mill*⁷では、現在の自分たちの窮乏を救うのはミルの経済学を学ぶことであるという大々的なアピールをしている。記事によればミルの『原理』は大衆の意見を読み取り、ジャーナルと同じ側面があるという。またミルが『原理』生産論の中で人間に関する労働を述べるとき、人間を育てる労働は生産の一条件ではあるが、ミルが経済学大体として考えるときに、この人間を育てる労働は経済学の領域外におくとしていることを高く評価している(『原理』1篇1章と思われる)。この考え方には、おそらく19世紀の中産階級の女性特有のものではないかと考える。現代の経済学では、家事・育児などのケア労働を経済学の領域外から領域内に捉えなおし、経済学の領域内で適正に評価しようとする視点にたつが、この時代のパークスは、現代とはまったく逆に、ミルが価値は存在するが経済学の範囲外だと定義した人間を育てる労働は、経済学ではなく、まさにフィランソロピーや慈善事業が適性に評価するものであることを主張する。パークスは1857年の社会科学協会のチャールズ・ブレイのコベントリーにおけるリボンメーカーの報告事例をあげて、女性たちが精一杯働いても生きていけないほど低賃金なのは、慣習によって女性の賃金が男性のそれよりも低く抑えられているためとしか考えられないと主張する。さらに市場競争によって価格はどんどん引き下げられていると述べる。パークスは確かに物理的自然の観点からは市場競争は是認されると考える。しかし雇用者と被雇用者との内部的な関係においては実際問題、市場経済とは切り離した価格決定が行われているはずだと分析する。そしてパークスの結論は、価格の決定要因は二つあるというものである。第一は市場で形成される市場価格、そして第2はキリスト教原理に基づく価格であるという。パークスは一例として「たとえばガヴァネスの給料は年間50£が市場価格だとしても、もし彼女が母を養っていることを理解したな

らば、二枚のシルクの上着を一枚にして彼女の給料を年間 60 £ に引き上げるだろう」と述べる。そしてこの考え方を理解するにはミルの『経済学原理』の協働の原理を学ぶべきであり、それが「女性の協働の原理」(Principle of co-operation to women)なのだと強調する。パークスはポリティカル・エコノミーとクリスチャニティーを共に作用させることが理想的な国家なのかもしれないと述べ、当時コミュニティや、ソサエティなどの形でボランティアに行われていた慈善組織や協働体の論拠を、ミル『原理』4 篇の協同組合論から引き出そうとしている。これはミル『原理』が EWJ の活動の理論的支えとなっているとも考えられる。パークスは『論理学体系』を学ぶことは女性らしくないかもしれないが、『原理』は女性に役立つものだと推奨する。「経済学というものは慈善的な行動をもたらすものである」と述べた上で、経済発展によって市民社会の安寧が保たれ、女性の境遇もしだいに改善されるとして、「女性の協働の原理」を強調する。

3. 1860 年代の J.S.ミルとケンジントン・ソサエティ

ミルの議会生活には、中産階級の淑女たちの絶大な理解と支援があった。それはミルが世間から揶揄されるひとつの原因でもあったがミルの議会活動には必要なものだった⁸。女性たちには参政権も財産権もなかったため、ミルの議会活動には直接的な影響がないのではと考えられがちだが、ランガム・プレイス・グループ、ケンジントン・ソサエティの人々が、第二回選挙法改正案のさ中での、ミルの修正案の提出に大きな力を与え、これにより女性参政権運動が全国的に広がるきっかけとなった。しかしこれはミルの力というよりも、実際は女性たちの組織的な活動がなければできることだったので、ミルは『自伝』の中で、メンバーの 1 人だったヘレン・テイラーを大変評価している。

1858 年の冬、ハリエットの死後、舞台俳優として独立していた娘のヘレン・テイラーが呼び戻され、ヘレンはミル家の女主人に、1865 年以後は下院議員となったミルの秘書となる。ヘレンは母ハリエットとミルの思想を受け継いでいたが、女性参政権運動家ではなかった。彼女はバーバラ・ボディションからさそわれ、ランガム・プレイス・グループの討論クラブ、1865 年 3 月設立のケンジントン・ソサエティに加わっている。ミルの秘書ヘレンは、ミルの側をはなれることがなかったが、アヴィニヨンからの論文でソサエティに参加している。ミルが当選する 7 月まで、ソサエティは J.S.ミルの選挙委員会を設立し選挙活動をおこなった。1865 年 11 月 21 日の会合でヘレン・テイラーが書いた女性参政権についての論文が討議されると、ソサエティは社会問題の討議から、参政権運動へと傾く⁹。1866 年 4 月にグラッドストーンの選挙法改正案が提出されると、5 月 9 日バーバラ・ボディションとヘレン・テイラーはまったく同時に請願書運動に着手する手紙を出している¹⁰。

1866 年 5 月 9 日、ボディションのヘレン・テイラー宛ての手紙の意図は、自分たちの運動に対してミルが実際に議会で政治活動を起すかどうかにあった。「私はあなた(ヘレン)と J.S.ミル氏がこの時期を適切だとお考えかを知ることなしにいかなる請願も、(女性)参政権運動もしたくはありません」と述べながらも、活動資金が集められつつあり、準備はできていることを述べている。

ヘレン・テイラーは、ロンドン、ブラック・ヒースの自宅から、この手紙をまだ読んでいないうちに、ボディションに対して、議会内では様々な請願運動が始まりつつあり、我々も請願書を提出する絶好のチャンスだとする内容の手紙を送っている。その手紙には最低

でも「100名の署名」の確保が必要であること、もし確保できれば「私の父はよろこんで受け取るだろう」という記述があることから、ヘレンの手紙の中にミルの決断を見ることができる¹¹。今、請願運動を行えばミルが議会で取り上げてくれるという確証を得たボディションは5月11日付の手紙で請願運動の署名を集める委員会を設立したことを知らせている。ボディションの指揮のもと、エミリー・デーヴィスら、ランガム・プレイス・グループの人々がエリザベス・ガレットの家に集まり、過激な内容のヘレン・ティラーが書いた請願文を添削し、世間の同意が得られるように修正した。6月6日に当初ミルと行動を共にするはずだったラッセル・ガーニーが怖気づいてミル1人で演説をする予定であるとヘレンからボディションに知らされているが、それでもヘレンの段取りで6月7日、1499名の署名と請願文がウエストミンスター・ホールでミルに直接手渡された。それを議会に提出した時のミルの演説については『自伝』で述べられているとおりである。しかしそこに至るまでのケンジントン・ソサエティがミルに託した思いは、署名の数としては決して多くない1499人分の署名の箇にこめられ、ミルはそれを受けて「manをpersonに変更する」修正案を議会で主張した。

4. J.S.ミルとガートン・カレッジ

エミリー・デーヴィス、バーバラ・ボディションをはじめランガム・プレイス・グループの人々はミリセント・フォーセットの姉エリザベスの医師免許取得のために、1862年ロンドン大学入学の挑戦以来、その認可の支援運動をしていた。EWJは女性の自立のために、女性の専門職を推奨しており、そのなかでも医師免許はひとつの大きな目標だった。しかし医師になるにはどうしても男性だけに許可された大学入学が必要であり、大学地方試験の女子の受験許可が必要だった。参政権への道のりは険しく長いが、男女平等の女子高等教育は早急に達成する必要があると考えたボディションとデーヴィスは、ヒッчинに女子カレッジを設立した。その1869年に『女性の解放』は出版されている¹²。

『解放』の出版される前の、1866年デーヴィスはその著書 *The Higher Education of Women*¹³の中で、女子と男子の教育の相違によって、両者の性格形成がなされることを主張し、男女平等教育の重要性を指摘している。これについて編者ジャネット・ホワースはデーヴィスがその論拠としてミル『解放』の主張を繰り返し主張していることを述べている¹⁴。そしてミルは、デーヴィスが言いたくてもいえなかつたことを『解放』では述べている。政治や経済の学説がこのように進んだ今日、人類の半数を占める女性を多くの報酬の良い職業や、高い社会的職務などから除外し、男性の独占のままにさせておくのは正義なのかと¹⁵。1866年に出版されたデーヴィスの著作は『解放』の内容と酷似し、ミルの女子教育論が展開されている。これは編者ホワースも主張しているように、このテーマは、ランガム・プレイス・グループのメンバーだったデーヴィスが、かつてケンジントン・ソサエティで議論した内容に他ならなかったからであり、『女性の解放』は1869年の出版以前にケンジントン・ソサエティの人々に理解され、討議され、彼女たちの理論となり、出版を待ち望まれていた著作だったといえるだろう。

1869年の第1期(10月)からヒッchinのベンスロー・ハウスでカレッジはあわただしく開校した。すでにリバプールでは、ジョセフィーン・バトラーを中心に「女性のためのケンブリッジ大学講座」が開講しており、ケンブリッジ大学からの出張講義がはじまり女子

学生向きの特別試験が 1869 年から認可されることになっていた。ミルの「完全なる同権の原理」の教育を主張するデーヴィスたちはこの流れが主流にならないように開校を急がなければならず、『女性の解放』の目的である「完全なる同権の原理」のためにも、ケンブリッジ大学学位の取得を最終目標に男子学生と同じカリキュラムで学習し、同一の大学試験を受験することを課した。1869 年に入学した 5 人は、順調に 2 年後の予備試験を突破し、ボディションはガートンへの大学移転準備に奔走し、デーヴィスは学生の教育に没頭する中で、1872 年 4 月 26 日デーヴィスはミルにポリティカル・エコノミーのクラスを設けたので、来期に実施する試験問題を作成してほしいと依頼する。デーヴィスによれば、学生のうち二人が道徳科学のトライポスを目指しているという。これから大学がガートンに移転したのち、ポリティカル・エコノミーのクラスを大きくしたいとミルに伝えている¹⁶。その返事は 1872 年 5 月 6 日に送られている。ヘレンからよろしくと書かれた手紙にはデーヴィスの希望通り、14 問の問題を記した用紙が同封されていた¹⁷。その内訳は、問 1,2 が生産論から、生産的労働と不生産的労働の違いと、生産的消費と不生産的消費の違いを問うものと生産的労働は不变の富を増加させるかと問う。3 問は、労働の生産力を増加させる、あるいは減少させる作用因はなにかと問い合わせ、4 問目は商品の価値が需要と供給に依存する意味について説明せよというもの。4 から 6 問は交換論からの出題、7,8 は分配論から、9 から 12 は交換論から、13, 14 は分配論から出題され、確かにデーヴィスが『原理』3 篇までしか終了できていないことを考慮しての出題となっている。デーヴィスが送った学生の答案をミルが確認し、1872 年 7 月 18 日付の手紙でミルは、各学生の成績評価とアドバイスを丁寧に加え、デーヴィスに対し学生に伝えるように指示している。そしてその手紙で、もう一度試験を作成して実施したいと述べている。おそらく『原理』の講義終了後に全範囲からの出題を考えていたのではないだろうか。

デーヴィスはミルのセント・アンドリュース大学の名誉学長就任演説で主張されたのと同様に終始人間の陶冶性を高める教養教育を重視した。男子とは別の女子向けのカリキュラムを実施したシジウィックのニューナム・カレッジとは異なり、古典語中心の伝統的カリキュラムにこだわり続けた。その一方で、前述のようにあたらしい学問体系ポリティカル・エコノミーのカリキュラムを重視している点で、先の EWJ 同様、女子教育における経済学の効果を期待していると見ることができるだろう。

5. おわりに

ミル『女性の解放』は、「完全なる同権の原理」を主張しつつも 1860 年には出版されなかった。それは「古い制度と慣習が守っている」最も根深い感情ゆえに野蛮でたちが悪いため、女性解放はいまだ困難であるというミルの考え方からである。女性を無能力にしておくことで、従属関係を維持しようとする世間の考え方に対して、女性が男性と競争して職務につくことが許されないのは社会に対する損害であると主張するミルの考え方は、そのままランガム・プレイス・グループの考え方でもあり、その特徴は『原理』における協働の原理に活動の論拠を求め、女性が経済的自立を達成するところにあった。またミル同様に一般教養教育を重視するデーヴィスが新分野の経済学教育をミルに頼んで熱心に学生に施すのも同様の理由からであろう。ケンジントン・ソサエティの最年少会員だったミリセント・フォーセットもまた、著書 *Political Economy for beginners* の中でミルの『原理』

の要約を行いつつ、動態論における協働の原理については時代に即したものとするために増補改訂している。彼女たちのフェミニズムは現実問題の解決のために『原理』のアソシエーション論のもと、協働による社会的利益を市場原理の外に想定することによって、自分たちの活動に価値を与える、ミルの『女性の解放』を借りて理論的裏づけとしたものであると考える。そしてその意味で、『解放』の理論は、当時すでにメンバー共通の主張になつておらず、ミルは1869年という女性の進出の第一歩を期して、将来の「完全なる同権の原理」のため、あえて『解放』を出版したのではないだろうか。

¹ CW.V. *Essay on Economics and Society* :Appendix C.pp.764-765, Examination paper set by JSM,1872.

² JH.ALSJSMILL HUT4 (ジョンホプキンス大学所蔵)*Emily Davies Collected Letters 1861-1875*.Edited by Ann B.Murphy and Deirdre Raftery. University of Virginia Press

³ *The English Woman's Journal*(1858-64) Published by The English Woman's Journal Company Limited.

⁴ Lamgham Place Group(Circle) イングリッシュ・ウーマンズ・ジャーナル社がその傘下の組織として女性雇用促進協会を設立し、共同の事務所に付属する女性のためのリーディング・ルームやサロンを開放していた。そこを中心として集まった人々のグループで、リージェント通の一級の場所にあつたためと、J.S.ミルの選挙では選挙用の馬車を使った派手な応援をしたため注目された。

⁵ イングリッシュ・ウーマンズ・ジャーナルによって意志のよりどころを見つけた女性の政治経済的な討論組織。最終的に女性参政権のための請願書をミルに託することで団結するが、ヘレン・テイラーも加入している。

⁶ *Profession of the Teacher. The English Woman's Journal. Vol.I.March.1858.English Woman's Journal Company.London.*

⁷ *The Opinion of John Stuart Mill The English Woman's Journal. Vol.VI.Sep.I,Nov.XXIX.1860.*

⁸ *Mid-Victorian Feminism, Barbara Leigh Smith Bodichon Sheilar Harstein. Yale University Press. 1985. p.134.*

⁹ *Parliamentary Suffrage for Women's Helen Taylor.*

Sexual Equality writing by John Stuart Mill, Harriet Taylor Mill, and Helen Taylor. University of Toronto Press. Edited by Ann P. Lobson and John M. Robson. 1994.

^{pp.211-212.}ケンジントン・ソサエティの事務局長だったエミリー・デーヴィスは内容が過激すぎると批判している。ケンブリッジ、ガートン・カレッジ・アーカイヴ所蔵エミリー・デーヴィス書簡 GC:ALS ED B1.

¹⁰ *Mill-Taylor correspondence LSE., Helen Taylor to Barbara Bdichon, 9.May 1866. London Metropolitan University, Women's Library. Box.FL646.7BMC/B/1.Barbara Bodichon to Helen Talor, 9.May 1866.*

¹¹ “Helen Taylor suffragist” Barbara McCrimmon. *Manuscripts* 1978. Spring. P.99.

¹² 但しミルはガートンには宗教的理由から寄付を申し入れていない。*Emily Davies and Girton College* Barbara Stephen.1927.Hyperion Press ,INC.p.246.

¹³ *The Higher Education of Women* Emily Davies 1866.The Hamledon Press.

¹⁴ *Ibid.*,Editors introduction.XXXV.

¹⁵ *The Subjection of women. 'Collected works of John Stuart Mill.*邦訳『女性の解放』岩波文庫 1857.第3章

¹⁶ ジョン・ホプキンス大学所蔵書簡 *Emily Davies Collected Letters 1861-1875*.Edited by Ann B.Murphy and Deirdre Raftery. University of Virginia Press

¹⁷ 手稿はガートン・カレッジ・アーカイヴ、CW.V.AppendixC.pp.764-765.

(本報告は科研課題 19510280「19世紀経済学におけるジェンダー意識」研究の一部である)